

保険証ミス新たに1069件

政府 マイナ総点検中間報告

政府は八日、マイナンバー総点検の中間報告を公表した。マイナンバーと保険証とのひも付けミスが新たに千六十九件確認され、計八千四百四十一件になった。公務員の年金情報でも百十八件の誤りが判明。障害者手帳情報では、ひも付け手順が不適切だったのは、都道府県や政令指定都市など二百三十七自治体の約二割に当たる五十自治体

に上った。政府は八月下旬に個別データの点検が必要自治体名などを公表し、ほかに誤登録がないかどうか点検を進める。●関連③

中間報告の公表に先立ち首相官邸で開かれたマイナンバー情報総点検本部の会合で、岸田文雄首相は、個別データの点検を原則として十一月末までに行うよう指示した。従来は「秋までに完了」としていた。首相は「国民が安心してデジタル社会に移行できるように、一丸となって全力を尽くしてほしい」と述べた。新たに確認された保険証のミスのうち五件は他人に医療情報を閲覧された。ひも付けミスは住所との照合が不十分だったケースが多く、河野太郎デジタル相は記者会見で「同姓同名の人がいるとの認識が各機関で薄かった」と話した。ひも付けの方法が不適切な自治体や健康保険組合な

- マイナンバーと保険証のひも付けミスを新たに1069件確認。公務員の年金情報でも118件の誤り
- 障害者手帳や児童手当、住民税などで、ひも付け手順が不適切
- 再発防止策として、マイナンバーひも付けのガイドラインを9月中に策定
- マイナ保険証の利用環境を整備するため、病院への読み取り機を増設、精度も向上

対象情報	結果	点検対象機関 (データ数)
健康保険証	1069件	健保組合など 1313団体 (1570万件)
共済年金	118件	地方公務員や国 家公務員の共済 組合など (510万件)

障害者手帳	50自治体
児童手当	60自治体
住民税	200自治体
生活保護	84自治体
介護保険	90自治体

マイナンバー総点検中間報告の主な内容

どがあつたのは保険証や障害者手帳、住民税といった九情報で、今後これらの個別データを点検する。適切

行して全ての個別データの調査を実施。人為的なミスが相次いだ障害者手帳も全数を調べる。

総点検は二十九項目を対象とした。労災年金情報の誤登録や、住民税情報が他人に閲覧される事案が新たに見つかった。再発防止策も公表した。各種制度の自治体などへの申請者にマイナンバーの記載を求めるよう省令改正する。